



2018年9月26日

各位

会社名 株式会社アウトソーシング
 代表者名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦
 (コード番号: 2427 東証第一部)
 問合せ先 取締役副社長 鈴木 一彦
 経営管理本部管掌
 電話 03-3286-4888 (代表)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2018年9月6日付の取締役会において決議いたしました新株式発行及び株式売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	下記①乃至③の合計による当社普通株式 22,415,000 株 ① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 3,900,000 株 ② 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 16,100,000 株 ③ 海外募集における海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 2,415,000 株
(2) 発行価格 (募集価格) (注) 1.	1株につき 1,611 円
(3) 発行価格の総額 (注) 2.	36,110,565,000 円
(4) 払込金額 (注) 1.	1株につき 1,543.84 円
(5) 払込金額の総額 (注) 2.	34,605,173,600 円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注) 2.	増加する資本金の額 17,302,586,800 円 増加する資本準備金の額 17,302,586,800 円
(7) 申込期間 (国内一般募集)	2018年9月27日(木)～2018年9月28日(金)
(8) 払込期日	2018年10月3日(水)

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。
 2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売 出 価 格	1株につき	1,611円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		4,833,000,000円
(3) 引 受 価 額	1株につき	1,543.84円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		4,631,520,000円
(5) 申 込 期 間	2018年9月27日（木）～2018年9月28日（金）	
(6) 受 渡 期 日	2018年10月4日（木）	

（注）引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数	当社普通株式	1,035,000株
(2) 売 出 価 格	1株につき	1,611円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		1,667,385,000円
(4) 申 込 期 間	2018年9月27日（木）～2018年9月28日（金）	
(5) 受 渡 期 日	2018年10月4日（木）	

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1株につき	1,543.84円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	1,597,874,400円
(3) 増加する資本金及び 資 本 準 備 金 の 額	増加する資本金の額(上限)	798,937,200円
	増加する資本準備金の額(上限)	798,937,200円
(4) 申 込 期 間 (申 込 期 日)	2018年10月25日（木）	
(5) 払 込 期 日	2018年10月26日（金）	

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2018年9月26日（水）	1,679円
(2) ディスカウント率		4.05%

2. シンジケートカバー取引期間

2018年9月29日（土）から2018年10月19日（金）まで

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 今回の調達資金の用途

今回の国内一般募集、海外募集及び本件第三者割当増資の手取概算額合計上限 35,782,048,000 円について、全額を 2019 年 12 月までに、Orizon Holding GmbH（取得年月：2017 年 1 月、取得原価：7,564 百万円、ドイツで主に製造事業者向け派遣事業を展開する企業）、OTTO Holding B.V.（取得年月：2018 年 5 月、取得原価：8,795 百万円、オランダ、ポーランドを中心に欧州において人材サービス事業を展開する企業）、ALLEN LANE TOPCO LIMITED（取得年月：2018 年 8 月、取得原価：2,997 百万円、英国にて主に政府系の派遣事業を展開する企業）、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED（取得年月：2018 年 9 月、取得原価：3,318 百万円、豪州で主にマネジメントコンサルティングサービス事業を展開する企業）などを対象会社とする M&A に関連した金融機関からの借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。